

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年2月14日
【四半期会計期間】	第83期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）
【会社名】	日本出版貿易株式会社
【英訳名】	JAPAN PUBLICATIONS TRADING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 綾森 豊彦
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田猿樂町一丁目5番15号
【電話番号】	03（3292）3751（代表）
【事務連絡者氏名】	事業管理本部総務部長 木村 樹
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田猿樂町一丁目5番15号
【電話番号】	03（3292）3751（代表）
【事務連絡者氏名】	事業管理本部総務部長 木村 樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第82期 第3四半期 連結累計期間	第83期 第3四半期 連結累計期間	第82期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	7,259,439	5,676,193	10,909,090
経常利益 (千円)	232,993	239,227	458,955
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	96,568	162,819	248,511
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	198,137	231,910	318,459
純資産額 (千円)	2,014,256	2,345,566	2,134,578
総資産額 (千円)	5,501,695	5,315,038	7,193,973
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	138.47	233.47	356.34
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.6	44.1	29.7

回次	第82期 第3四半期 連結会計期間	第83期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 (円)	31.84	49.77

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

なお、前連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、個人消費は持ち直し、雇用情勢は改善の動き、消費者物価の上昇テンポが緩やかになるなど、緩やかに回復しております。ただし、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクになっているほか、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があると思われます。

当社グループにおける出版物・雑貨等の輸出事業は、大学図書館向け出版物は堅調に推移、文具類の受注も好調でありましたが、信用不安により出荷停止している販売先の影響が大きいことに加え、音楽ソフト、日本語学習書の受注も振るわず減収となりました。また、洋書・メディアの輸入事業は、K-POPは好調に推移、英語テキストも回復基調にありますが、販売先の政策変更により売上が消失したところが大きく、ネット事業向けの受注も不振で減収となりました。海外子会社は、ハワイ マウイ島の火災によりハワイ地区の受注減少、日本語学習書の受注減退などの要因もありましたが、文具類の受注に関しては既存顧客からの受注は堅調に推移し新規顧客の開発も進んだことから増収となりました。

利益面では、昨年採算の悪い商品群に対して値上げを実施した効果が未一巡であること、原価率の悪い売上が減少したこと、価格競争の緩和などにより原価率が改善し売上総利益は5千8百万円の増益となったのに対し、経費に関しては本社移転に伴う賃料を中心とした費用増等がありましたが、3千2百万円増に抑制できたため、営業利益は増益となりました。

営業外損益に大きく影響を与える為替につきましては、前第3四半期連結累計期間が2千9百万円の為替差益であったのに対し当第3四半期連結累計期間は1千5百万円の為替差益となり、マイナス要因となったものの經常利益は増益となりました。

なお、継続保有の必要がないと判断した投資有価証券を売却したことにより8百万円の売却益を計上いたしました。前第3四半期連結累計期間は本社建替えに伴い1千6百万円の特別利益と9千3百万円の特別損失を計上しております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高56億7千6百万円（前年同四半期比21.8%減）、営業利益2億2千9百万円（前年同四半期比12.6%増）、經常利益2億3千9百万円（前年同四半期比2.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億6千2百万円（前年同四半期比68.6%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間のセグメントの業績は以下のとおりであります。

なお、前連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

(出版物・雑貨輸出事業)

大学図書館からの受注は堅調に推移いたしました。主要商材である音楽ソフトはアナログレコードの受注が好調、新規開拓にも注力しているものの、信用不安により出荷停止している販売先の影響が大きいうえでCDの受注は振るわず、音楽ソフトとしては低調でありました。文具類につきましても、メーカーとのタイアップによる施策を展開しているものの大きな成果を得るまでには至っておりません。また、日本語学習書の海賊版の影響も払拭しきれず、減収となりました。

利益面では、昨年度実施した値上げの効果が未一巡であることから原価率は改善、経費についても人員の圧縮を図りましたが、減収の影響が大きく、新規開拓を目的とした海外出張も増加、営業利益は減益となりました。

その結果、当部門の売上高は13億4千1百万円（前年同四半期比19.7%減）、営業利益は1億1千3百万円（前年同四半期比11.5%減）となりました。

(洋書事業)

大学向け英語学習書は3月に出荷が集中した影響が残っているものの、当第3四半期連結累計期間の受注は回復基調にあります。日本語学習書販売は中国本土からの留学生が戻ってきておりませんが、他国からの留学生増により好調に推移、オンライン英会話の生徒数は着実に増加しております。ただ、ネット事業者向けの受注が大きく落ち込んだ影響が大きく、代理店を務める学術雑誌の売上も落ち込み続けていることから、減収となりました。

利益面では、業務の効率化による人件費の圧縮、内製化比率の拡大による業務委託費用の圧縮など経費の削減に努め、経費に関してはある程度の成果があったものの、減収によるマイナス効果が大きく、営業損失は増加いたしました。

その結果、当部門の売上高は12億8千7百万円（前年同四半期比17.3%減）、営業損失は6千8百万円（前年同四半期の営業損失6千1百万円）となりました。

（メディア事業）

主要商材であるK-POPにつきましては、店舗での独占特典物付与やイベントの実施などによる顧客の囲い込みが奏功し、首都圏を中心とする大型店舗では好調に推移いたしました。また、代理店商品の受注は好調に推移し、オリジナル商品制作にも注力しておりますが、ネット事業向けや小規模の地方店舗は苦戦、音響関連商品も低迷が続いている中、販売先の政策変更による売上消失の影響が大きく、減収となりました。

利益面では、為替動向を勘案した原価の維持、価格競争の鎮静化、消失した売上は原価率が高かったこと等の要因より原価率が大きく改善、業務効率化による経費減も若干行えたことから、営業利益は増益となりました。

その結果、当部門の売上高は19億4千3百万円（前年同四半期比36.1%減）、営業利益は1億4千2百万円（前年同四半期比31.3%増）となりました。

（海外子会社）

文具類に関しては既存顧客からの受注が堅調に推移し新規顧客の開発も進んだことから大きく増収、対して、日本語学習書販売は海賊版の影響を払拭しきれず低調、玩具類はハワイのマウイ島での火災以降は受注減が継続、昨年8月にハワイのパールリッジ店を閉店したことによる小売店売上消失の影響が未一巡等のマイナス要因もありましたが、文具の増収効果が大きく、増収となりました。

利益面では、原価率は前年並みを維持、経費は給与・賞与引き上げ及び営業力強化を目的とした人員増により人件費増、販売促進を目的とした展示会出展費用増、会計処理適正化を目的とした会計事務所への支払増など、経費増加が大きかったものの、増収効果に加え円安効果もあり営業利益は増加いたしました。

その結果、当部門の売上高は11億3百万円（前年同四半期比15.0%増）、営業利益は1億1千5百万円（前年同四半期比38.9%増）となりました。

（不動産賃貸事業）

本社でのテナント事業は、賃貸マンション建設に向け現在建物解体中であり、売上はありません。なお、昨年の当部門の売上高は2千9百万円、営業利益は6百万円でありました。

財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ18億7千8百万円減少し53億1千5百万円となりました。

これは主に流動資産で、売掛金が22億6千4百万円、前渡金が1億6千5百万円、返品資産が2億3千5百万円それぞれ減少したことが要因です。大学等への英語教科書の春季販売分の回収により売掛金及び返品資産が減少しております。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ20億8千9百万円減少し、29億6千9百万円となりました。

これは主に流動負債で買掛金が14億9千万円、契約負債が1億5千1百万円、返金負債が2億8千3百万円減少したことが要因です。大学等への英語教科書の仕入代金支払により買掛金及び返金負債が減少しております。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は23億4千5百万円となり前連結会計年度末に比べ2億1千万円増加しております。

親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が1億6千2百万円増加した一方、配当金の支払いにより利益剰余金が2千万円減少しております。

以上の結果、自己資本比率は44.1%（前連結会計年度末は29.7%）となり14.4ポイント増加しております。

（2）会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

（3）経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（4）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

（5）研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,400,000
計	2,400,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	700,000	700,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	700,000	700,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日	-	700	-	430,000	-	195,789

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 694,900	6,949	-
単元未満株式	普通株式 2,500	-	-
発行済株式総数	700,000	-	-
総株主の議決権	-	6,949	-

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本出版貿易株式会社	東京都千代田区神田猿 楽町 一丁目5番15号	2,600	-	2,600	0.37
計		2,600	-	2,600	0.37

(注) 当第3四半期会計期間末の自己株式数は2,603株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、保森監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	933,056	1,474,407
売掛金	3,050,370	785,680
電子記録債権	-	5,034
商品及び製品	1,351,489	1,584,858
前渡金	178,228	12,741
返品資産	280,183	44,503
その他	88,280	107,312
貸倒引当金	1,252	279
流動資産合計	5,880,356	4,014,258
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	44,208	48,592
土地	667,900	667,900
リース資産(純額)	144,814	135,298
建設仮勘定	45,900	45,900
その他(純額)	21,770	23,221
有形固定資産合計	924,593	920,912
無形固定資産		
その他	23,049	19,823
無形固定資産合計	23,049	19,823
投資その他の資産		
投資有価証券	122,508	106,441
繰延税金資産	156,004	161,711
退職給付に係る資産	12,183	16,418
その他	81,462	81,658
貸倒引当金	6,185	6,185
投資その他の資産合計	365,973	360,044
固定資産合計	1,313,616	1,300,779
資産合計	7,193,973	5,315,038

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,261,205	770,881
短期借入金	870,149	831,150
リース債務	39,774	24,563
未払金	372,128	247,408
未払法人税等	17,792	35,815
契約負債	316,362	164,593
返金負債	336,906	53,239
賞与引当金	38,319	6,354
その他	29,607	38,439
流動負債合計	4,282,245	2,172,445
固定負債		
長期借入金	308,700	328,600
リース債務	111,878	114,162
再評価に係る繰延税金負債	187,998	187,998
退職給付に係る負債	144,228	141,893
その他	24,342	24,370
固定負債合計	777,149	797,025
負債合計	5,059,394	2,969,471
純資産の部		
株主資本		
資本金	430,000	430,000
資本剰余金	195,789	195,789
利益剰余金	1,002,559	1,144,456
自己株式	6,171	6,171
株主資本合計	1,622,177	1,764,074
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,995	8,061
土地再評価差額金	425,975	425,975
為替換算調整勘定	48,127	124,369
退職給付に係る調整累計額	27,302	23,085
その他の包括利益累計額合計	512,400	581,491
純資産合計	2,134,578	2,345,566
負債純資産合計	7,193,973	5,315,038

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	7,259,439	5,676,193
売上原価	5,974,217	4,332,595
売上総利益	1,285,222	1,343,598
販売費及び一般管理費	1,081,326	1,114,037
営業利益	203,896	229,560
営業外収益		
受取配当金	2,117	1,135
為替差益	29,140	15,320
その他	6,103	3,152
営業外収益合計	37,361	19,608
営業外費用		
支払利息	6,265	6,924
その他	1,998	3,016
営業外費用合計	8,263	9,941
経常利益	232,993	239,227
特別利益		
投資有価証券売却益	-	8,671
資産除去債務戻入益	16,655	-
特別利益合計	16,655	8,671
特別損失		
投資有価証券評価損	4	-
固定資産除却損	1,264	-
移転費用	93,422	-
特別損失合計	94,691	-
税金等調整前四半期純利益	154,958	247,898
法人税等	58,389	85,079
四半期純利益	96,568	162,819
親会社株主に帰属する四半期純利益	96,568	162,819

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	96,568	162,819
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,179	2,933
為替換算調整勘定	101,116	76,241
退職給付に係る調整額	1,727	4,216
その他の包括利益合計	101,569	69,091
四半期包括利益	198,137	231,910
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	198,137	231,910
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

当社の売上高のうち、洋書事業で扱う英語教科書は季節的変動が著しく、第4四半期連結会計期間に売上が集中する傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	29,887千円	22,956千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	20,921	30	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	20,921	30	2023年3月31日	2023年6月26日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)2
	出版物・ 雑貨 輸出事業	洋書事業	メディア事 業	不動産賃貸 事業	海外子会 社事業			
売上高								
外部顧客へ の売上高	1,670,739	1,557,834	3,041,491	29,959	959,415	7,259,439	-	7,259,439
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	435,905	-	-	-	2,173	438,078	438,078	-
計	2,106,645	1,557,834	3,041,491	29,959	961,588	7,697,518	438,078	7,259,439
セグメント利 益又は損失 ()	128,095	61,493	108,321	6,499	83,374	264,797	60,901	203,896

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 60,901千円はセグメント間取引消去 969千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 59,931千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社(提出会社)の管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)2
	出版物・ 雑貨 輸出事業	洋書事業	メディア事 業	不動産賃貸 事業 (注)3	海外子会 社事業			
売上高								
外部顧客へ の売上高	1,341,545	1,287,917	1,943,460	-	1,103,270	5,676,193	-	5,676,193
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	446,921	-	-	-	76	446,997	446,997	-
計	1,788,466	1,287,917	1,943,460	-	1,103,347	6,123,191	446,997	5,676,193
セグメント利 益又は損失 ()	113,424	68,870	142,190	-	115,812	302,556	72,995	229,560

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 72,995千円はセグメント間取引消去 4,147千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 68,848千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社(提出会社)の管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 本社でのテナント事業は、賃貸マンション建設に向け現在建物解体中であり、売上はありません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より、従来「その他」の区分に含まれていた「海外子会社事業」について量的重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントにより作成しており、前連結会計年度に開示した第3四半期連結累計期間に係る報告セグメントとの間に相違が見られます。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	出版物雑貨 輸出事業	洋書事業	メディア事業	不動産賃貸事業 (注)1	海外子会社事業 (注)2	
日本	125,701	1,557,834	3,041,491	29,959	303	4,755,290
米国	656,586	-	-	-	888,911	1,545,498
その他	888,451	-	-	-	70,199	958,650
顧客との契約から生 じる収益	1,670,739	1,557,834	3,041,491	29,959	959,415	7,259,439
外部顧客への売上高	1,670,739	1,557,834	3,041,491	29,959	959,415	7,259,439

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	出版物雑貨 輸出事業	洋書事業	メディア事業	不動産賃貸事業 (注)1	海外子会社事業 (注)2	
日本	103,082	1,287,917	1,943,460	-	-	3,334,460
米国	542,783	-	-	-	1,027,265	1,570,048
その他	695,678	-	-	-	76,005	771,684
顧客との契約から生 じる収益	1,341,545	1,287,917	1,943,460	-	1,103,270	5,676,193
外部顧客への売上高	1,341,545	1,287,917	1,943,460	-	1,103,270	5,676,193

(注)1. 本社でのテナント事業は、賃貸マンション建設に向け現在建物解体中であり、売上はありません。

2. 前連結会計年度より、従来「その他」の区分に含まれていた「海外子会社事業」について量的重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第3四半期連結累計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益	138円47銭	233円47銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	96,568	162,819
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	96,568	162,819
普通株式の期中平均株式数(千株)	697	697

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月14日

日本出版貿易株式会社
取締役会 御中

保森監査法人
東京都千代田区

代表社員 公認会計士 笹部 秀樹
業務執行社員

代表社員 公認会計士 荒川 竜太
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本出版貿易株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本出版貿易株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。